



2023年11月9日

各 位

会 社 名 光ビジネスフォーム株式会社
代表者名 代表取締役社長 松本 康宏
(コード 3948)
問合せ先 専務取締役管理本部長 大宮 健
(TEL 03-3348-1432)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、2023年11月9日開催の取締役会において、資本コストや資本収益性、市場評価について現状評価を行い、改善に向けた方針・目標等について決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 現状評価

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
期末自己資本(百万円)	6,803	7,011	7,202	7,906	8,918
当期純利益(百万円)	135	295	354	819	1,272
ROE(%)	2.0	4.3	5.0	10.8	15.1
期末株価(円)	376	440	449	556	867
時価総額(百万円)	2,174	2,544	2,596	3,196	4,988
PBR(倍)	0.320	0.363	0.360	0.404	0.559

当社の市場評価は、近年のROE等の改善にかかわらずPBRが1倍を割れる状況が継続しています。当社としてはこれを、株式市場が当社の将来的な収益力に対する疑念をぬぐえないため、と認識しています。

2. 改善に向けた方針・目標

(1) 方針

ペーパーレス化を克服しDXのニーズを捉えてイノベーションを遂げる。

(2) 目標

2026年度までにPBR1倍を目指す。

3. 施策の概要

(1) 新しい製品分類による重点分野の事業拡大

当社は「単一セグメント」の中の製品分類として「ビジネスフォーム」「一般帳票類」「データプリント及び関連加工」「サプライ商品」としていたところ、「印刷」「DPP」「WEB」「BPO」の4種類に分類し、これまでの主力商品でありペーパーレス化が避けられない「印刷」「DPP」で一段の効率化に取り組む一方で、顧客のDXの動きに合わせた「WEB」「BPO」を重点分野として顧客ニーズを吸収する。その目的のため、生産体制の抜本的な見直しを行い、現在老朽化した高尾工場の機能を他拠点に順次分散し、跡地には、重点分野に対する設備投資として、新しい機能を備えた拠点の設置を検討する。

(2) 環境に配慮した事業展開

調達、供給の両面において、環境に配慮した製品サービスの提供を中心に、社会のエシカル消費に向けた取り組みを強化することにより、社会に貢献する。

(3) 人的資本の充実に向けた施策の推進

従業員のインセンティブを高めるためにメンバーシップ型人事制度の長所を残しつつジョブ型人事制度を段階的に導入するとともに、重点分野に係る教育研修の継続的拡充やキャリア採用をより一層強力に推進する。

また、働き方改革・子育て支援を含む「健康経営」に引き続き取り組み、従業員の幸福（ウェルビーイング）の実現を目指す。

(4) 情報開示の強化

サステナビリティに係る情報開示とともに、中期経営計画を策定・開示することを通じて、より多くの株主の方に当社ファンとなっていただくよう努める。

以 上